



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月30日

上場会社名 株式会社 丸順 上場取引所 東・名
 コード番号 3422 URL <https://www.marujun.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 齊藤 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 山崎 英次 (TEL) 0584-48-2832
 四半期報告書提出予定日 2021年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	10,099	24.0	847	17.9	767	18.6	430	△4.9
2021年3月期第1四半期	8,146	△30.7	718	△12.3	647	△7.0	452	8.0

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,410百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 51百万円(△93.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	36.70	—
2021年3月期第1四半期	38.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	43,651	18,961	35.9
2021年3月期	44,729	17,621	32.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 15,663百万円 2021年3月期 14,588百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	△1.5	1,200	△30.7	1,100	△29.7	600	△39.4	51.13
通期	44,000	△1.8	3,800	△14.9	3,600	△15.3	2,200	△12.4	187.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	11,857,200株	2021年3月期	11,857,200株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	121,389株	2021年3月期	121,389株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	11,735,811株	2021年3月期1Q	11,856,911株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、経済活動の停滞、個人消費の低迷等、依然として厳しい状況で推移いたしました。ワクチンの開発・普及を背景に徐々に持ち直しの傾向にあります。しかしながら一部地域では感染再拡大の動きも見られ、予断を許さない状況が続いております。米国では、大規模な経済対策やワクチンの一定の普及等により、個人消費・設備投資を中心に経済活動は着実に回復傾向にあります。欧州では、感染再拡大を受け、経済活動・社会活動の制限が相次いだことで経済が大幅に落ち込みましたが、段階的な制限解除により徐々に持ち直しの傾向にあります。中国では、厳格な感染予防対策によりいち早く経済活動の再開が進んだものの、足許の感染再拡大に伴う活動制限の強化を受け、景気回復は鈍化いたしました。しかしながら前年同四半期比では着実に景気回復の傾向にあります。日本では、米国・中国向けを中心とした輸出が回復基調となったものの、足許の感染再拡大により、個人消費等一部に弱さが見られます。

当社グループが属する自動車業界においては、タイでは、自動車ローンの厳格化及び新型コロナウイルス感染拡大等による業況悪化の底から脱したものの、生産台数の回復には至っておりません。中国では、政府の継続的な消費刺激策の拡充を受け、新エネルギー車を中心に自動車販売台数は好調に推移しております。日本では、各自動車メーカーで生産が回復し、徐々に市場環境は持ち直しの傾向にあるものの、半導体の供給不足に伴う客先の生産調整等、依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、中長期5か年計画の4年目として、競争力基盤の確立及び財務体質の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、10,099百万円（前年同四半期比24.0%増）、営業利益は847百万円（前年同四半期比17.9%増）、経常利益は767百万円（前年同四半期比18.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は430百万円（前年同四半期比4.9%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(丸順)

丸順においては、主要客先向け自動車部品の生産が増加したものの、金型設備等の販売が減少したことに加え、海外子会社からの受取配当金減少により営業外収益が減少したことにより、売上高、利益ともに減少いたしました。

以上の結果、売上高は3,071百万円（前年同四半期比15.3%減）、経常利益は642百万円（前年同四半期比33.0%減）となりました。

(タイ)

タイにおいては、主要客先向け自動車部品の生産及び金型設備等の販売の減少に加え、前年同四半期は量産車種終了に伴う金型投資費用の未回収分の回収による一時的な売上増加要因があったこと等により、売上高は減少いたしました。また、労務費や購入費等の原価低減を中心とした構造改革に取り組んだものの、売上高減少に伴い固定費負担が相対的に増加したことにより、利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は1,413百万円（前年同四半期比32.4%減）、経常損失は35百万円（前年同四半期は289百万円の経常利益）となりました。

(広州)

広州においては、新型コロナウイルス影響からの回復による、自動車需要の増加に伴う主要客先向け自動車部品の生産及び金型設備等の販売の増加に加え、生産車種構成の変化による購入費の減少及び継続的な原価低減活動の推進により、売上高、利益ともに増加いたしました。

以上の結果、売上高は3,661百万円（前年同四半期比70.1%増）、経常利益は208百万円（前年同四半期は66百万円の経常損失）となりました。

(武漢)

武漢においては、新型コロナウイルス影響からの回復による、自動車需要の増加に伴う主要客先向け自動車部品の生産増加に加え、労務費削減等の継続的な原価低減活動の推進により、売上高、利益ともに増加いたしました。

以上の結果、売上高は2,703百万円（前年同四半期比166.2%増）、経常利益は345百万円（前年同四半期比248.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、43,651百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,078百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が231百万円増加、受取手形及び売掛金が2,239百万円減少、仕掛品が1,075百万円増加、建物及び構築物が50百万円増加、建設仮勘定が247百万円減少したこと等が要因であります。

負債総額は24,690百万円となり、前連結会計年度末と比較し、2,417百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,462百万円減少、未払法人税等が71百万円減少、長期借入金が225百万円減少したこと等が要因であります。

純資産は18,961百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,339百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が359百万円増加、為替換算調整勘定が739百万円増加、非支配株主持分が264百万円増加したこと等が要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月25日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,352	9,584
受取手形及び売掛金	10,215	7,975
商品及び製品	337	385
仕掛品	2,044	3,120
原材料及び貯蔵品	796	938
その他	700	527
流動資産合計	23,447	22,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,628	4,679
機械装置及び運搬具（純額）	7,091	7,121
工具、器具及び備品（純額）	4,935	4,909
土地	619	630
リース資産（純額）	34	27
建設仮勘定	2,541	2,293
有形固定資産合計	19,850	19,661
無形固定資産		
投資その他の資産	261	268
その他	1,181	1,201
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	1,170	1,191
固定資産合計	21,282	21,120
資産合計	44,729	43,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,342	4,880
短期借入金	6,970	6,988
1年内返済予定の長期借入金	1,011	1,016
リース債務	19	14
未払法人税等	371	300
賞与引当金	186	432
役員賞与引当金	11	4
その他	3,798	2,880
流動負債合計	18,713	16,518
固定負債		
社債	1,500	1,500
長期借入金	5,451	5,225
リース債務	14	12
退職給付に係る負債	1,181	1,184
役員株式給付引当金	8	10
資産除去債務	235	236
その他	2	2
固定負債合計	8,394	8,171
負債合計	27,107	24,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950	1,950
資本剰余金	1,952	1,952
利益剰余金	9,349	9,708
自己株式	△75	△75
株主資本合計	13,177	13,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	46
為替換算調整勘定	1,303	2,042
退職給付に係る調整累計額	60	37
その他の包括利益累計額合計	1,411	2,126
非支配株主持分	3,033	3,297
純資産合計	17,621	18,961
負債純資産合計	44,729	43,651

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	8,146	10,099
売上原価	6,764	8,548
売上総利益	1,382	1,551
販売費及び一般管理費	664	704
営業利益	718	847
営業外収益		
受取利息	17	16
受取配当金	1	3
為替差益	9	—
助成金収入	18	14
その他	2	3
営業外収益合計	48	38
営業外費用		
支払利息	108	62
為替差損	—	0
固定資産除却損	7	34
その他	4	20
営業外費用合計	119	118
経常利益	647	767
特別利益		
固定資産売却益	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	334	—
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	335	—
税金等調整前四半期純利益	313	767
法人税等	△114	255
四半期純利益	428	511
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△24	80
親会社株主に帰属する四半期純利益	452	430

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	428	511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△2
為替換算調整勘定	△390	922
退職給付に係る調整額	7	△22
その他の包括利益合計	△376	898
四半期包括利益	51	1,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145	1,146
非支配株主に係る四半期包括利益	△93	264

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	丸順	タイ	広州	武漢	
売上高					
外部顧客への売上高	3,392	2,071	1,802	881	8,146
セグメント間の内部売上高 又は振替高	233	20	350	134	738
計	3,625	2,091	2,152	1,015	8,885
セグメント利益又は損失(△)	958	289	△66	99	1,281

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,281
セグメント間取引消去	△90
子会社配当金	△538
その他の調整額	△4
四半期連結損益計算書の経常利益	647

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	丸順	タイ	広州	武漢	
売上高					
プレス成型部品等	2,731	1,404	3,234	2,528	9,899
金型	126	0	63	—	191
その他	9	—	—	—	9
顧客との契約から生じる収益	2,867	1,405	3,298	2,528	10,099
外部顧客への売上高	2,867	1,405	3,298	2,528	10,099
セグメント間の内部売上高 又は振替高	203	7	362	175	749
計	3,071	1,413	3,661	2,703	10,849
セグメント利益又は損失(△)	642	△35	208	345	1,161

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,161
セグメント間取引消去	△16
子会社配当金	△371
その他の調整額	△5
四半期連結損益計算書の経常利益	767

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、2020年6月26日開催の第62回定時株主総会決議に基づき、当社取締役（社外取締役及び非業務執行取締役を除く。）及び当社と委任契約を締結している執行役員（以下総称して「取締役等」という。）を対象とする株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度74百万円、121,100株、当第1四半期連結会計期間74百万円、121,100株であります。